

野村ワールドスター オープン

運用報告書(全体版)

第48期（決算日2021年1月25日）

作成対象期間（2020年7月28日～2021年1月25日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合／特殊型（ロング・ショート型）	
信託期間	1995年1月25日から2025年1月24日までです。	
運用方針	世界各国の株式および債券ならびに野村ワールドスター オープンと実質的に同一の運用の基本方針を有する親投資信託である野村ワールドスター オープン マザーファンド受益証券に投資し信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。運用にあたっては、次の投資視点に留意し積極的に運用を行うことを基本とします。 ③ グローバルにみた成長性 ④ 先進国市場では投資タイミングに機敏に対応 ⑤ 各国の景気サイクルの相異に着目した資産別アロケーション ⑥ 時宜を得たテーマや投資対象	
主な投資対象	野村ワールドスター オープン	主として世界各国の株式および債券ならびに野村ワールドスター オープン マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	野村ワールドスター オープン マザーファンド	世界各国の株式および債券を主要投資対象とします。
主な投資制限	野村ワールドスター オープン	株式への実質投資割合には制限を設けません。
	野村ワールドスター オープン マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	年2回の毎決算時に、原則として繰越分を含めた利子、配当収入と売買益（評価益を含みます。）等から基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104

〈受付時間〉営業日の午前9時～午後5時



ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額 (分配落)	期 騰 落 率		ベンチマーク 期 騰 落 率	株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率	純 資 産 額
		税 込 分 配 金	騰 落 率							
	円	円	%	%	%	%	%	%	%	百万円
44期(2019年1月24日)	9,762	0	△ 5.9	△ 8.0	56.3	28.0	19.7	80.0	2.3	3,446
45期(2019年7月24日)	11,037	50	13.6	10.9	54.7	23.5	10.8	83.2	2.2	3,704
46期(2020年1月24日)	11,813	90	7.8	7.8	57.3	23.7	19.1	88.0	4.0	3,905
47期(2020年7月27日)	11,717	90	△ 0.1	△ 6.1	52.6	74.1	11.2	△42.5	4.1	3,747
48期(2021年1月25日)	14,264	210	23.5	18.3	54.8	72.6	19.4	△50.9	2.7	4,389

* 基準価額の騰落率は分配金込み。
* 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。
* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。
* 株式先物比率、債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

* 当ファンドのベンチマーク（＝MSCI ワールド インデックス フリー（円ヘッジベース））は、営業日前日のMSCI World Index Free（現地通貨ベース）をもとに、当社が独自にヘッジコストを考慮して円換算したものです。
MSCI World Index Free（現地通貨ベース）は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
（出所：MSCI、ブルームバーグ）

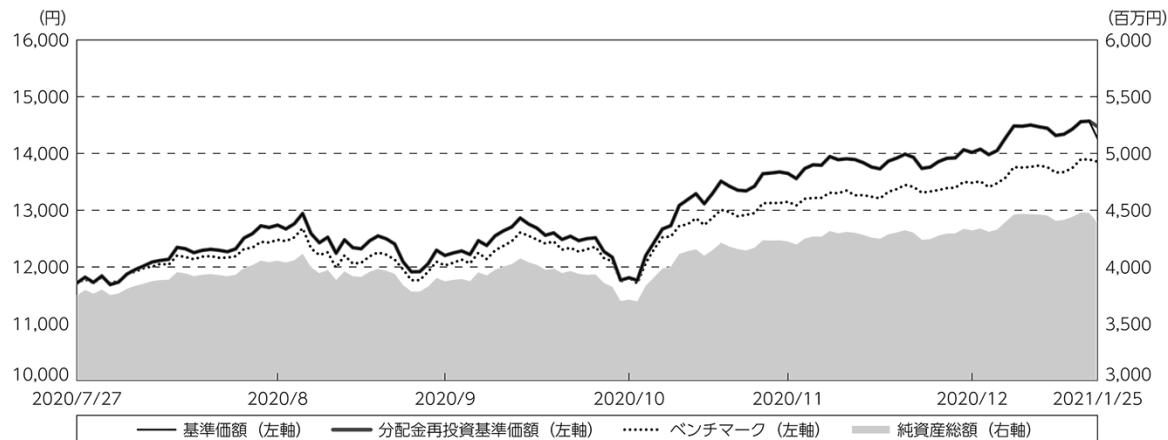
○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	ベンチマーク		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
		騰 落 率	騰 落 率					
(期 首)	円	%	%	%	%	%	%	%
2020年 7 月27日	11,717	－	－	52.6	74.1	11.2	△42.5	4.1
7 月末	11,690	△ 0.2	△ 0.0	51.6	77.4	11.1	△40.2	4.1
8 月末	12,737	8.7	6.5	50.7	66.4	10.3	△91.7	2.9
9 月末	12,203	4.1	2.6	52.3	64.4	16.0	△50.5	3.9
10月末	11,810	0.8	0.8	53.0	65.0	24.4	△23.1	4.1
11月末	13,648	16.5	12.2	52.7	64.4	21.6	△37.9	3.5
12月末	14,019	19.6	15.1	53.2	60.9	19.7	△34.4	3.3
(期 末)								
2021年 1 月25日	14,474	23.5	18.3	54.8	72.6	19.4	△50.9	2.7

* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。
* 株式先物比率、債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期 首：11,717円

期 末：14,264円 (既払分配金(税込み)：210円)

騰落率： 23.5% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2020年7月27日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、MSCI ワールド インデックス フリー(円ヘッジベース)です。ベンチマークは、作成期首(2020年7月27日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

世界株指数を運用ベンチマークとする当ファンドの基準価額(分配金再投資)は、株式市場の上昇を背景に23.5%上昇しました。基準価額変動の主な要因を以下に記します。

- (株式運用／＋) 主要投資対象資産である世界株式が上昇したことがプラスに働きました。個別銘柄選択効果を除いた基準価額押し上げ効果は21.4%程度になりました。
- (債券運用／＋) 主要国の長短金利差が拡大することに備えた投資戦略をとったことがプラスに働きました。債券運用全体では基準価額を1.1%程度押し上げました。
- (通貨運用／－) 為替ヘッジ(為替の売り予約)コストがマイナスに働きました。通貨運用全体では基準価額を0.1%程度押し下げました。

(銘柄選択／＋) 株式では主にアジア（除く日本）、日本において、当該地域の株価指数を上回るリターンを上げたことがプラスに働きました。日本の事業債投資による銘柄選択効果は軽微でした。

個別銘柄選択効果全体では基準価額を2.5%程度押し上げました。

その他、信託報酬・売買コスト等は基準価額を1.4%程度押し下げました。

○投資環境

当期間、世界の代表的な株価指数は上昇しました。債券市場では、米国、英国、日本等の主要国長期国債利回りは小幅に上昇（価格は下落）しました。ドイツの国債利回りは小幅に低下（価格は上昇）したものの、南欧国の国債利回り低下がそれ以上に大きかったため、南欧諸国とドイツの利回り格差が縮小しました。

7月にEU（欧州連合）首脳会議で復興基金設立の合意に達したこと等を背景に南欧国を中心に国債利回りの低下が進みました。また、米国においては8月にFOMC（米連邦公開市場委員会）でゼロ金利政策を含む金融緩和の継続方針が示されたこと等を背景に短期年限の国債利回りが低位で安定する一方、経済指標の改善とともに長期年限の利回りが上昇したことにより長短金利差が拡大しました。一方、株価は欧米での新型コロナウイルスの感染再拡大を受けて大きく下落する場面が見られました。

11月以降は、米大統領選を通過して米政権の移行作業が始まったことや、新型コロナウイルスのワクチン開発の進展等を背景に株式市場は上昇しました。また、12月末にトランプ米大統領が追加経済対策法案に署名したことを受け、米国の主要株価指数が揃って最高値を更新する場面もありました。その後バイデン次期大統領の当選が確定したことに続き、民主党が議会の上下両院も制したことで、市場で経済対策を打ち出すとの期待が高まりました。

為替市場においては、世界的な株価上昇と歩調を合わせるかのように、米ドルが多くの通貨に対して下落しました。また、商品市場では米先物市場で原油価格が上昇しました。その一方で、金価格は当期首から8月初旬にかけて大きく上昇した後、期末にかけては上昇幅を縮小した結果、小幅な上昇となりました。

○当ファンドのポートフォリオ

当ファンドは「野村ワールドスター オープン マザーファンド」受益証券を主要投資対象としています。なお、運用経過中の組入比率、外貨比率につきましては、野村ワールドスターオープンが保有する実質比率を記載しています。

<資産配分>

・実質株式組入比率

前期末

	現物(%)	先物(%)	合計(%)
日本	20.3	-3.6	16.7
北米	19.3	57.2	76.5
欧州	9.1	8.0	17.1
アジア・オセアニア	4.6	11.3	15.8
新興国	3.4	1.4	4.8
合計	56.7	74.1	130.9

当期末

	現物(%)	先物(%)	合計(%)
日本	21.3	-4.1	17.2
北米	17.8	52.3	70.1
欧州	8.7	23.0	31.6
アジア・オセアニア	5.0	2.0	7.0
新興国	4.8	-0.6	4.2
合計	57.5	72.6	130.1

(注) DR（預託証券）は国籍の国に含めています（以下同じ）。

(注) 株式には投資信託証券を含みます。

・実質債券組入比率

前期末

	現物(%)	先物(%)	合計(%)
日本	7.9	-20.3	-12.4
北米	1.5	-8.2	-6.6
欧州	1.7	13.2	14.9
アジア・オセアニア	0.0	-27.3	-27.3
合計	11.2	-42.5	-31.4

当期末

	現物(%)	先物(%)	合計(%)
日本	6.8	-24.2	-17.4
北米	5.9	-19.2	-13.4
欧州	6.7	25.1	31.9
アジア・オセアニア	0.0	-32.7	-32.7
合計	19.4	-50.9	-31.5

・債券デュレーション

	前期末	当期末
日本	-1.32	-1.64
北米	-1.23	0.52
欧州	-0.51	-1.52
アジア・オセアニア	-1.21	-1.32
合計	-4.27	-3.95

・通貨配分

	前期末	当期末
日本	97.7%	97.5%
北米	4.0%	-9.3%
欧州	6.0%	10.4%
アジア・オセアニア	-10.0%	-0.9%
その他	2.3%	2.3%

(注) デュレーションとは金利がある一定の割合で変動した場合、債券の価格がどの程度変化するかを示す指標です。この値が大きいほど金利変動に対する債券価格の変動率が大きくなります。

【株式】

前期末に131%程度だった投資比率を当期末には130%程度と同水準に維持しました。

当期間を通じて、景気回復を背景としたリスクオンが継続すると判断し、株式の投資比率を100%超に維持しました。

【債券】

前期末時点、デュレーション※換算で－4.3年程度としていましたが、当期末時点には－4.0年程度と同水準に維持しました。当期間を通じて金利上昇に備える投資姿勢を維持しました。

※金利がある一定の割合で変動した場合、債券の価格がどの程度変化するかを示す指標です。この値が大きいほど金利変動に対する債券価格の変動率が大きくなります。

<株式・債券の地域別配分等>**【株式】**

前期末時点では、景気がボトムを打ち新たな成長サイクルに入る可能性に配慮して、日本、北米、アジア・オセアニアを中心にベンチマークより多めの配分比率としました。また、新興国地域には低インフレ環境等を背景に金融緩和余地があるとの判断から、ベンチマークには含まれない新興国地域を買い持ちとしました。

当期末時点では、期中大きく上昇したテクノロジーセクターの反落に警戒し、その影響を受けやすい北米やアジア・オセアニアの投資比率を削減した一方で、欧州株の投資比率を引き上げました。

【債券】

前期末時点では、主要国の中央銀行の強力な金融緩和により金利が低水準となったこと等から、先進国全般に対して金利の反発に備える投資姿勢としました。

当期末時点では、主要国の中央銀行が政策金利を当面の間低位に維持する一方で財政政策や景気回復等を背景に長期金利には上昇圧力がかかりやすいとの判断から、長期金利上昇に備える投資姿勢としています。

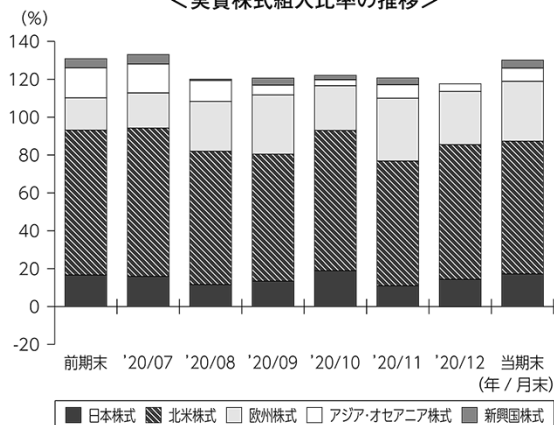
＜実質外貨比率、通貨配分＞

為替ヘッジ後実質外貨比率を期中平均で3%程度と低水準に抑制することで、為替変動に左右されにくい運用を行ないました。

外国通貨の中では、前期末時点では、北米通貨を買い持ちとする一方、豪ドル等のアジア・オセアニア通貨を売り持ちとしていました。当期中、米ドル安を想定して、北米通貨を売り持ちへと転じました。当期末時点では、ユーロ等の欧州通貨を買い持ちとする一方、北米通貨を売り持ちとしました。

当期の「野村ワールドスター オープン」における「野村ワールドスター オープン マザーファンド」受益証券の平均組入比率は99.8%でした。

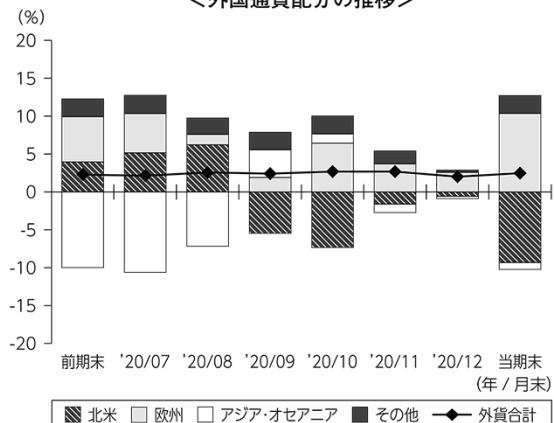
＜実質株式組入比率の推移＞



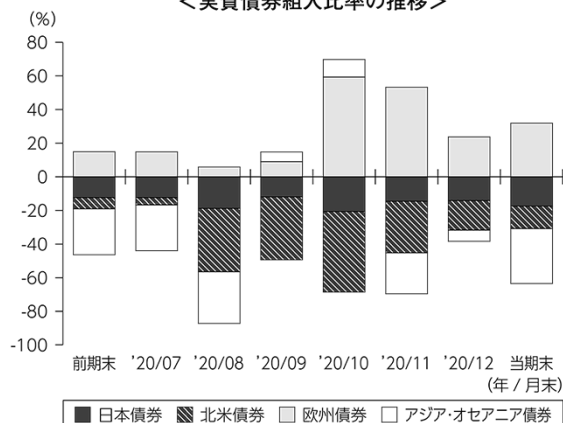
(注) 図は期首、期末（または月末）の資産・地域別配分です。

(注) 先物を用いて組入比率を調整しています。

＜外国通貨配分の推移＞



＜実質債券組入比率の推移＞

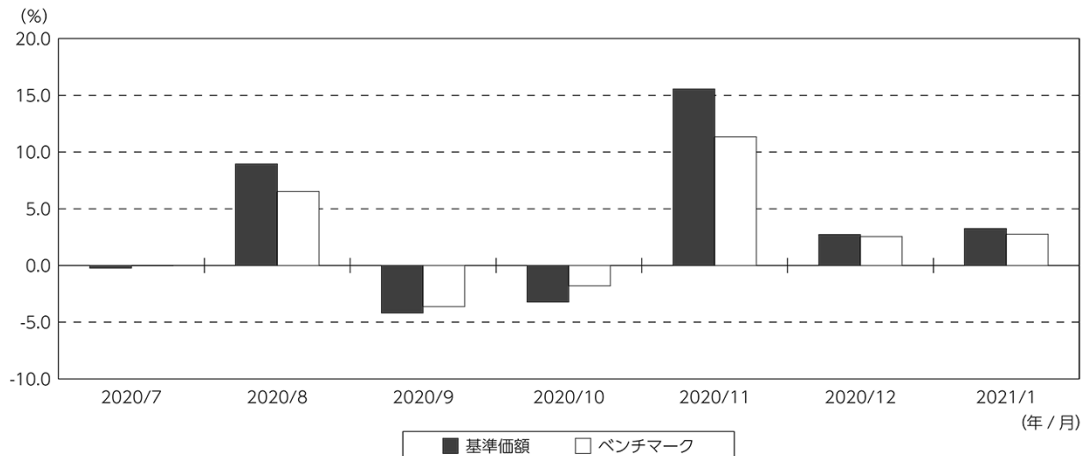


○当ファンドのベンチマークとの差異

* ベンチマーク対比では5.2%ポイントのプラス

当期の基準価額（分配金再投資）騰落率は+23.5%と、ベンチマークであるMSCI ワールド インデックス フリー（円ヘッジベース）の+18.3%を5.2%ポイント上回りました。

基準価額とベンチマークの対比（月次騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、MSCI ワールド インデックス フリー（円ヘッジベース）です。

(注) 2020年7月は期首から当月末まで、2021年1月は月初から期末までの期間で計算。

【主な差異要因】

(プラス要因)

- ・ 株式市場が上昇した環境下、景気回復を背景とした上昇相場の継続を予想して株式投資比率をベンチマークの100%に対して高位としたこと。
- ・ 主に北米、アジア（除く日本）、日本の個別株式の銘柄選択において、当該地域の株価指数を上回るリターンを上げたこと。
- ・ 債券投資において、長短金利差が拡大することに備えた戦略をとったこと。

(マイナス要因)

- ・ 通貨投資における為替ヘッジコスト。

【アクティブリスクの取得について】

主要投資対象である株式を、基準配分である100%に対して、110%程度～130%程度の範囲でコントロールしました。一方、当ファンドのベンチマークには含まれない債券投資を、先物を活用しながら（期中平均デュレーションー4.3年程度）行ないました。また、外国通貨についてはベンチマークにおける投資比率が0%であるのと同様、ファンドでも期中平均比率を2.5%程度に抑制していたものの、買い持ちと売り持ちを行なう通貨を組み合わせるなど通貨の選択において積極的にリスクを取得しました。

◎分配金

分配金につきましては基準価額水準等を勘案して、次表の通りとさせていただきます。
なお留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

○分配原資の内訳

(単位：円、1 万口当たり・税込み)

項 目	第48期
	2020年7月28日～ 2021年1月25日
当期分配金	210
(対基準価額比率)	1.451%
当期の収益	210
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	5,905

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

[野村ワールドスター オープン マザーファンド]

●投資環境見通し

2020年2月中旬以降、新型コロナウイルスの感染防止策に伴うロックダウン(都市封鎖)によって世界経済は急激に悪化した後、ロックダウンの解除と歩調を合わせつつ、各国の財政・金融政策による支援も追い風に世界経済は回復の途についています。米国を例に挙げると、実質GDP成長率(前期比)は2020年4-6月期こそ-31.4%(年率)だったものの、7-9月期にはすでに+33.4%(同)と、急速な回復に転じました。今や市場参加者の間では一般的な見方となったように、世界経済を急激に悪化させた新型コロナウイルス危機は、結果的に世界経済を新たな拡大サイクルに乗せる役割を果たしたと考えられ、この見地に立てば株式市場の上昇基調は今後数年程度維持されると考えられます。

新型コロナウイルス関連の出来事は私たちにとって未曾有であるものの、金融政策や財政政策総動員で景気の下支えを図る政策や、これを受けた経済指標の改善は、1929年に発生した大恐慌や2008年に発生した金融恐慌をはじめとする景気後退時やその直後と類似しているほか、2020年の株価推移がこれら二つの「危機」と結びつく1933年や2009年に酷似していたもの、世界景気がすでに拡大サイクルの序盤を進んでいると判断する背景です。

ただし、「コロナショック」後の株価指数上昇を主導した米国の一部大型企業の市場寡占が甚だしくなっていることも指摘できるため、今後の株価上昇をこれまでの延長と捉えているわ

けではありません。具体的にはこれらに代わってエネルギー、金融セクター等の伝統的景気敏感セクターの回復が目を引き形になることを想定しています。

一方、特に債券市場が注目する各国中央銀行は、金融政策について、景気の回復が明確になるまでは積極的な緩和を継続する姿勢を表明しています。しかし、日本や欧州を始めマイナス金利政策を実施している国に限らず政策金利が0%近傍まで近づいた米国等にも、政策金利を低下させるインセンティブは乏しいと考えられます。むしろ、米国の金融当局者からは、景気の回復次第では2021年内に量的金融緩和の規模縮小の議論を始める可能性があるという発言が散見され始めたように、金融当局の行動は景気や金融市場などの外部環境の変化に依拠するものと考えerべきでしょう。従って前述の景気見通しや株式市場の展望を所与とする限り、金融当局の態度変化が市場の想定よりも早まる可能性には配慮が必要であると判断しています。

債券市場でも上述した中央銀行の姿勢を嗅ぎ取ってすでに米国など長期金利が最低値から上昇している国もあります。景気や株式市場の順調な回復が伴っているため、この程度であれば金利上昇を中央銀行がけん制する可能性は低く、今後は長期金利上昇が中期年限の上昇圧力を生むことになると想定しています。この動きは、景気やインフレ率の回復ピッチ次第では2021年に加速することも十分考えられます。

●株式

前述したように、株価は上昇基調を保つとみられ、比較的高い投資比率を保つ方針です。

上昇基調が一時的にせよ崩れるケースとして想定するのは二つ。一つは順調な景気回復やインフレ率持ち直しが主要国の金利上昇を誘発するケースです。記憶に新しいところでは2013年半ばに当時のFRB（米連邦準備制度理事会）議長バーナンキ氏が量的金融緩和終了を示唆したことに端を発する金利急上昇が株価下落を誘発したことがありました。こうした事態を招かぬよう金融当局も配慮するとみられるものの、運用上留意するのは株式、債券両方へ積極投資をすることのないよう調整することです。

もう一つは2000年のドットコムバブル崩壊時のように、それまでの株価上昇をけん引してきた一部の企業群の株価が何かをきっかけに大幅下落することによる、市場全体の下落、ひいては実体景気への波及です。これに関して小規模であればいつ起きても不思議ではないと判断しているため、こうした企業のシェアが高い米国やテクノロジー株シェアの高い国への投資比率をベンチマークよりも少な目とするなどの配慮を行なう方針です。

●債券

金利の大幅上昇さえなければ、インカム収入放棄を意味するゼロデュレーション戦略を正當化できないものの、上述したように株価下落のきっかけとして第一に金利上昇を想定するため、マイナスのデュレーションを維持する方針です。

また、景気の明確な回復とインフレ率の回復という証拠を得るまで頑なに政策金利を超低位に据え置く金融政策運営が、効果を発揮する場合に生じやすい現象として順番に、長期金利上

昇による長短金利差の拡大、期待インフレ率の上昇、中期金利の上昇によるイールドカーブの凸化が挙げられます。ファンドではすでに始めている長期債券を敬遠する戦略やインフレ連動国債への投資に加え、今後は中期年限の債券にも慎重な姿勢を強めていく方針です。

●通貨

2020年後半からジリジリと進んでいる米ドル安が今後も続くことを想定した戦略とする方針です。

金利面での優位さがなくなっている米ドルにとって、米国の財政赤字や経常赤字に市場の関心が向くことは下落助長要因と考えられ、現在の「コロナ禍の非常事態」が正常化に向かう過程のいずれかでこれが現実化すると判断しています。

加えて、世界の景気循環が回復から成長に向かう局面では、投資マネーが米ドルから他通貨にシフトしやすいという検証も、米ドル安を想定する重要な根拠です。対して、新興国通貨や資源国通貨などを中心に買い持ちとしたいものの、積極的な株式投資を考え合わせるとこれは必ずしも合理的ではないと考え、ユーロなど主要先進国通貨のいくつかも買い持ちとする方針です。

【野村ワールドスター オープン】

主要投資対象であります【野村ワールドスター オープン マザーファンド】受益証券の組み入れを高位に維持することによって、基準価額の向上に努めます。

(文責：運用担当ポートフォリオマネージャー)

引き続き、当ファンドをご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2020年7月28日～2021年1月25日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	99	0.779	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(37)	(0.291)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(56)	(0.439)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(6)	(0.049)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	9	0.068	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(0)	(0.003)	
(新 株 予 約 権 証 券)	(0)	(0.000)	
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.002)	
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(8)	(0.063)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.001	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(0)	(0.001)	
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.000)	
(d) そ の 他 費 用	10	0.077	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(7)	(0.054)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(3)	(0.021)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	118	0.925	
期中の平均基準価額は、12,684円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

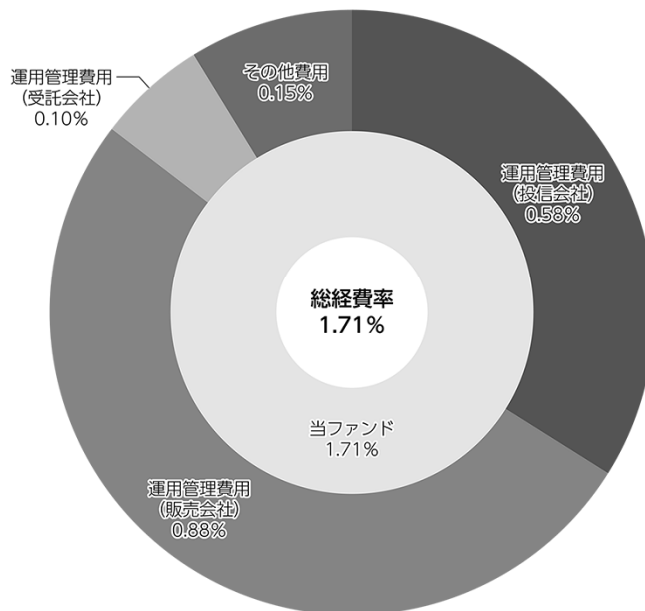
* 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.71%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2020年7月28日～2021年1月25日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
野村ワールドスター オープン マザーファンド	15,089	40,600	106,112	296,800

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2020年7月28日～2021年1月25日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	野村ワールドスター オープン マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	890,849千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,085,161千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.42

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2020年7月28日～2021年1月25日)

利害関係人との取引状況

<野村ワールドスター オープン>

該当事項はございません。

<野村ワールドスター オープン マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 440	百万円 57	% 13.0	百万円 450	百万円 57	% 12.7
株式先物取引	16,338	1,457	8.9	16,338	1,437	8.8
債券先物取引	29,531	2,736	9.3	30,265	3,038	10.0
為替先物取引	6,691	84	1.3	7,507	83	1.1
為替直物取引	628	19	3.0	566	—	—

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	2,697千円
うち利害関係人への支払額 (B)	106千円
(B) / (A)	3.9%

＊売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社、野村信託銀行です。

○組入資産の明細 (2021年1月25日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
野村ワールドスター オープン マザーファンド	1,529,655	1,438,633	4,380,781

＊口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成 (2021年1月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
野村ワールドスター オープン マザーファンド	4,380,781	97.7
コール・ローン等、その他	105,396	2.3
投資信託財産総額	4,486,177	100.0

＊金額の単位未満は切り捨て。

＊野村ワールドスター オープン マザーファンドにおいて、当期末における外貨建て純資産（3,019,262千円）の投資信託財産総額（4,484,450千円）に対する比率は67.3%です。

＊外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル＝103.84円、1カナダドル＝81.67円、1英ポンド＝142.11円、1スイスフラン＝117.31円、1スウェーデンクローナ＝12.51円、1ノルウェークローネ＝12.22円、1デンマーククローネ＝16.99円、1ユーロ＝126.37円、1ズロチ＝27.84円、1香港ドル＝13.40円、1シンガポールドル＝78.25円、1ウォン＝0.0942円、1豪ドル＝80.20円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年1月25日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	4,486,177,558
コール・ローン等	105,395,565
野村ワールドスター オープン マザーファンド(評価額)	4,380,781,993
(B) 負債	96,571,864
未払収益分配金	64,625,703
未払解約金	243,109
未払信託報酬	31,636,219
未払利息	56
その他未払費用	66,777
(C) 純資産総額(A－B)	4,389,605,694
元本	3,077,414,470
次期繰越損益金	1,312,191,224
(D) 受益権総口数	3,077,414,470口
1万口当たり基準価額(C／D)	14,264円

(注) 期首元本額は3,198,549,470円、期中追加設定元本額は112,251,157円、期中一部解約元本額は233,386,157円、1口当たり純資産額は14,264円です。

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額4,069,044円。(野村ワールドスター オープン マザーファンド)

○損益の状況 (2020年7月28日～2021年1月25日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	38,750
受取利息	1
その他収益金	42,360
支払利息	△ 3,611
(B) 有価証券売買損益	863,620,211
売買益	897,116,054
売買損	△ 33,495,843
(C) 信託報酬等	△ 31,702,996
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	831,955,965
(E) 前期繰越損益金	823,525,819
(F) 追加信託差損益金	△ 278,664,857
(配当等相当額)	(226,546,687)
(売買損益相当額)	(△ 505,211,544)
(G) 計(D＋E＋F)	1,376,816,927
(H) 収益分配金	△ 64,625,703
次期繰越損益金(G＋H)	1,312,191,224
追加信託差損益金	△ 278,664,857
(配当等相当額)	(226,657,999)
(売買損益相当額)	(△ 505,322,856)
分配準備積立金	1,590,856,081

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2020年7月28日～2021年1月25日)は以下の通りです。

項 目	当 期
	2020年7月28日～ 2021年1月25日
a. 配当等収益(経費控除後)	22,766,619円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	809,189,346円
c. 信託約款に定める収益調整金	226,657,999円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	823,525,819円
e. 分配対象収益(a＋b＋c＋d)	1,882,139,783円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	6,115円
g. 分配金	64,625,703円
h. 分配金(1万口当たり)	210円

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	210円
-----------------	------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

野村ワールドスター オープン マザーファンドの運用の外部委託先のひとつであるノムラ・アセット・マネジメントU.S.A. インク（NOMURA ASSET MANAGEMENT U.S.A. INC.）を運用の外部委託先から除外し、外部委託先の報酬を変更する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2021年1月4日＞

野村ワールドスター オープン マザーファンド

運用報告書

第20期（決算日2021年1月25日）

作成対象期間（2020年1月25日～2021年1月25日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	運用にあたっては、次の投資視点に留意し積極的に運用を行うことを基本とします。 ③ グローバルにみた成長性 ④ 先進国市場では投資タイミングに機敏に対応 ⑤ 各国の景気サイクルの相異に着目した資産別アロケーション ⑥ 時宜を得たテーマや投資対象
主な投資対象	世界各国の株式および債券を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額 円	ベンチマーク		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	投 資 信 託 証 書 組 入 比 率	純 資 産 額
		騰 落 率	中 期 騰 落 率						
16期(2017年1月24日)	17,419	21.0	14.8	51.7	54.2	26.9	△89.4	3.9	百万円 4,111
17期(2018年1月24日)	21,698	24.6	19.8	53.9	42.9	24.2	△10.6	3.4	4,298
18期(2019年1月24日)	19,601	△ 9.7	△10.8	56.4	28.0	19.7	80.2	2.3	3,440
19期(2020年1月24日)	24,270	23.8	19.5	57.4	23.8	19.1	88.1	4.0	3,897
20期(2021年1月25日)	30,451	25.5	11.1	54.9	72.8	19.4	△51.0	2.7	4,380

*株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

*株式先物比率、債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

*ベンチマーク（＝MSCI ワールド インデックス フリー（円ヘッジベース））は、営業日前日のMSCI World Index Free（現地通貨ベース）をもとに、当社が独自にヘッジコストを考慮して円換算したものです。
MSCI World Index Free（現地通貨ベース）は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
（出所：MSCI、ブルームバーグ）

○当期中の基準価額と市況等の推移

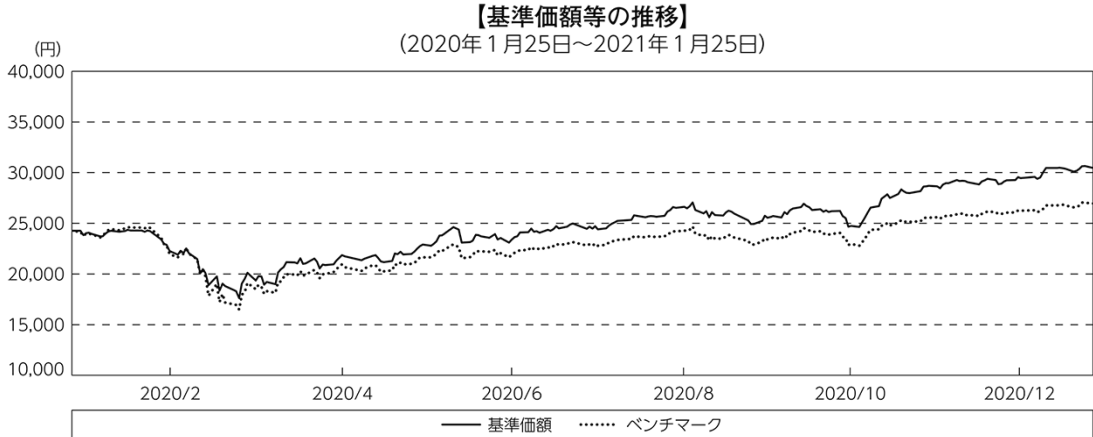
年 月 日	基 準 価 額 円	ベンチマーク		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	投 資 信 託 証 書 組 入 比 率
		騰 落 率	中 期 騰 落 率					
(期 首) 2020年1月24日	24,270	—	—	57.4	23.8	19.1	88.1	4.0
1月末	23,964	△ 1.3	△ 1.4	55.4	21.6	21.1	98.9	4.0
2月末	22,260	△ 8.3	△ 9.6	54.5	20.0	23.0	63.4	3.9
3月末	19,790	△18.5	△22.1	52.6	48.4	11.3	33.0	4.0
4月末	21,860	△ 9.9	△13.7	51.7	46.9	10.2	△25.3	3.8
5月末	22,903	△ 5.6	△10.8	52.1	63.5	9.9	35.7	4.0
6月末	23,387	△ 3.6	△ 9.8	52.4	58.1	11.4	△40.5	4.1
7月末	24,400	0.5	△ 6.1	51.7	77.5	11.2	△40.3	4.1
8月末	26,624	9.7	0.0	50.8	66.5	10.4	△91.9	2.9
9月末	25,539	5.2	△ 3.6	52.4	64.6	16.0	△50.6	3.9
10月末	24,746	2.0	△ 5.3	53.1	65.1	24.4	△23.1	4.1
11月末	28,643	18.0	5.4	52.8	64.5	21.7	△38.0	3.6
12月末	29,462	21.4	8.1	53.3	61.1	19.8	△34.4	3.3
(期 末) 2021年1月25日	30,451	25.5	11.1	54.9	72.8	19.4	△51.0	2.7

*騰落率は期首比です。

*株式先物比率、債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) ベンチマークは、MSCI ワールド インデックス フリー（円ヘッジベース）です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

世界株式市場が大幅上昇した環境下、これを運用ベンチマークとする当ファンドの基準価額は25.5%上昇しました。基準価額変動の主な要因を以下に記します。

- （株式運用／＋）世界的に株式市場が上昇したことは、株式を主要投資対象資産とする当ファンドにとってプラスに働きました。そのため、個別銘柄選択効果を除いても基準価額を20.9%程度押し上げる効果を生みました。
- （債券運用／＋）主要国の金利が低下（債券価格は上昇）した環境下で先進国債券を買い持ちとする戦略をとっていたことが主なプラス要因です。個別銘柄選択効果を除き、基準価額を0.9%程度押し上げる結果となりました。
- （通貨運用／－）為替ヘッジ（為替の売り予約）コストがマイナスに働いたことが主な要因です。通貨運用全体では基準価額の押し下げ結果は軽微となりました。

(銘柄選択／＋) 株式の個別銘柄選択に関しては、日本・アジア（除く日本）・北米において当該地域の株価指数の騰落率を上回ったことがプラスに働きました。
日本の事業債銘柄選択による効果は軽微でした。
個別銘柄選択効果全体では基準価額を3.9%程度押し上げました。

その他、売買費用等の要因が基準価額を0.2%程度押し下げました。

○当ファンドのポートフォリオ

・期中の主な動き

＜資産配分＞

前期末の資産配分は、株式85.0%、債券107.1%でした。期中のそれぞれの動きは以下の通りです。

＜前半 期初～7月中旬＞

【株式】

前期末に85%程度だった投資比率を7月27日時点には131%程度へと引き上げました。

前期末時点では、成熟した景気循環局面から景気が自律的に再浮上する見込みは低いとの判断から投資を抑制していました。

3月の株価急落を受けて、4月から7月中旬にかけては、景気の先行きに対して市場が過度に悲観的になったと判断して、株式の投資比率を引き上げていきました。

【債券】

前期末時点では、デュレーション^(※)換算で－0.4年程度としていましたが、7月27日時点では－4.3年程度と、金利上昇（債券価格は下落）に備える投資姿勢を強めました。

前期末時点では、日銀の金融緩和の「出口戦略」を想定して日本国債のデュレーションをマイナスとする一方、欧米に対しては、緩やかな景気減速や低インフレを背景に金融緩和を強化するとの判断からデュレーションをプラスとしていました。7月中旬には、主要国の中央銀行の強力な金融緩和により金利が低水準となったこと等から、金利の反発に備える投資姿勢へと転換しました。

※金利がある一定の割合で変動した場合、債券の価格がどの程度変化するかを示す指標です。この値が大きいほど金利変動に対する債券価格の変動率が大きくなります。

＜後半 7月下旬～期末＞

【株式】

7月下旬に131%程度だった投資比率を当期末には130%程度と同水準に維持しました。

当期間を通じて、景気回復を背景としたリスクオンが継続すると判断し、株式の投資比率を100%超に維持しました。

【債券】

7月下旬には、デュレーション換算で－4.3年程度としていましたが、当期末時点には－4.0年程度と同水準に維持しました。当期間を通じて金利上昇に備える投資姿勢を維持しました。

<株式・債券の地域別配分>**<前半 期初～7月中旬>****【株式】**

前期末時点では、欧州に景気減速の底入れが見えつつあると判断したことから、欧州をベンチマークと比べて多めとする一方、米国や日本を少なめとしました。日本に関しては、日銀の金融緩和の「出口戦略」が進むとの想定を背景に投資比率を抑制しました。また、新興国地域には低インフレ環境等を背景に金融緩和余地があるとの判断から、新興国株式を買い持ちとしました。

7月中旬には、景気がボトムを打ち新たな成長サイクルに入る可能性に配慮して、日本、北米、アジア・オセアニアの比率を引き上げました。また、ベンチマークには含まれない新興国地域の買い持ちを維持しました。

【債券】

前期末時点では、日銀の金融緩和の「出口戦略」を想定して日本国債のデュレーションをマイナスとする一方、アジア（除く日本）や欧州、米国については、景気減速や低いインフレ率を背景に金融緩和への期待が高まったことに配慮して、デュレーションを小幅のプラスにとどめました。

7月中旬には、主要国の中央銀行の強力な金融緩和により金利が低水準となったこと等から、先進国全般に対して金利の反発に備える投資姿勢へと転換しました。

<後半 7月下旬～期末>**【株式】**

7月下旬には、景気がボトムを打ち新たな成長サイクルに入る可能性に配慮して、日本、北米、アジア・オセアニアを中心にベンチマークより多めの配分比率としました。また、新興国地域には低インフレ環境等を背景に金融緩和余地があるとの判断から、ベンチマークには含まれない新興国地域を買い持ちとしました。

当期末時点では、期中大きく上昇したテクノロジーセクターの反落に警戒し、その影響を受けやすい北米やアジア・オセアニアの投資比率を削減した一方で、欧州株の投資比率を引き上げました。

【債券】

7月下旬には、主要国の中央銀行の強力な金融緩和により金利が低水準となったこと等から、先進国全般に対して金利の反発に備える投資姿勢としました。

当期末時点では、主要国の中央銀行が政策金利を当面の間低位に維持する一方で、財政政策や景気回復等を背景に長期金利には上昇圧力がかかりやすいとの判断から、長期金利上昇に備える投資姿勢としています。

<実質外貨比率、通貨配分>**<前半 期初～7月中旬>**

為替ヘッジ後実質外貨比率を期中平均で3%程度と低水準に抑制することで、為替変動に左右されにくい運用を行ないました。

外国通貨の中では、当期間を通じて、ユーロ等の欧州通貨を買い持ちとする一方、豪ドル等のアジア・オセアニア通貨を売り持ちとしていました。

<後半 7月下旬～期末>

為替ヘッジ後実質外貨比率を期中平均で3%程度と低水準に抑制することで、為替変動に左右されにくい運用を行ないました。

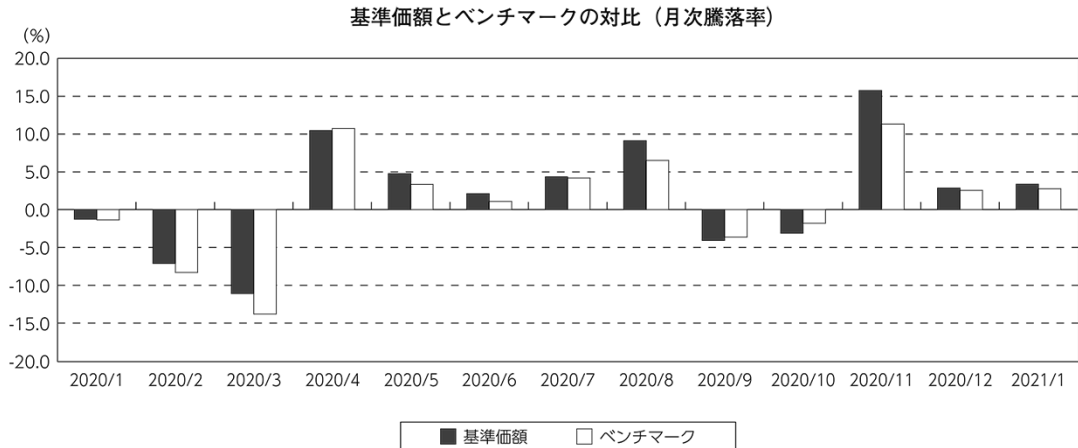
外国通貨の中では、前期末時点では、北米通貨を買い持ちとする一方、豪ドル等のアジア・オセアニア通貨を売り持ちとしていました。当期中、米ドル安を想定して、北米通貨を売り持ちへと転じました。当期末時点では、ユーロ等の欧州通貨を買い持ちとする一方、北米通貨を売り持ちとしました。

〔 野村ワールドスター オープンの実質保有比率を考慮して、野村ワールドスター オープンマザーファンドの株式・債券の組入比率、株式・債券の中での国別投資配分、為替ヘッジ比率を決定いたしました。 〕

○当ファンドのベンチマークとの差異

* ベンチマーク対比では14.4%ポイントのプラス

当期の基準価額騰落率は+25.5%と、ベンチマークであるMSCI ワールド インデックス フリー（円ヘッジベース）の+11.1%を14.4%ポイント上回りました。



(注) ベンチマークは、MSCI ワールド インデックス フリー（円ヘッジベース）です。

(注) 2020年1月は期首から当月末まで、2021年1月は月初から期末までの期間で計算。

【主な差異要因】

（プラス要因）

- ・ 株式投資において、株価が下落した2020年2月～3月半ばにかけては株式投資比率を80%前後と、100%を下回る水準にしていたこと。株価が上昇に転じた3月後半以降には株式投資比率を100%程度へと引き上げ、5月以降は100%超の水準を維持したこと。
- ・ 株式投資において、日本、アジア（除く日本）、北米地域における個別銘柄選択が該当地域の株価指数リターンを上回ったこと。
- ・ 債券投資において、先進国の長短金利差の拡大を想定した戦略をとったことや、当期中盤以降、金利が上昇した環境下で国債を売り持ちとしたこと。

（マイナス要因）

- ・ 特にありません。

◎今後の運用方針

●投資環境見通し

2020年2月中旬以降、新型コロナウイルスの感染防止策に伴うロックダウン（都市封鎖）によって世界経済は急激に悪化した後、ロックダウンの解除と歩調を合わせつつ、各国の財政・金融政策による支援も追い風に世界経済は回復の途についています。米国を例に挙げると、実質GDP成長率（前期比）は2020年4-6月期こそ-31.4%（年率）だったものの、7-9月期にはすでに+33.4%（同）と、急速な回復に転じました。今や市場参加者の間では一般的な見方となったように、世界経済を急激に悪化させた新型コロナウイルス危機は、結果的に世界経済を新たな拡大サイクルに乗せる役割を果たしたと考えられ、この見地に立てば株式市場の上昇基調は今後数年程度維持されると考えられます。

新型コロナウイルス関連の出来事は私たちにとって未曾有であるものの、金融政策や財政政策総動員で景気の下支えを図る政策や、これを受けた経済指標の改善は、1929年に発生した大恐慌や2008年に発生した金融恐慌をはじめとする景気後退時やその直後と類似しているほか、2020年の株価推移がこれら二つの「危機」と結びつく1933年や2009年に酷似していたもの、世界景気がすでに拡大サイクルの序盤を進んでいると判断する背景です。

ただし、「コロナショック」後の株価指数上昇を主導した米国の一部大型企業の市場寡占が甚だしくなっていることも指摘できるため、今後の株価上昇をこれまでの延長と捉えているわけではありません。具体的にはこれらに代わってエネルギー、金融セクター等の伝統的景気敏感セクターの回復が目を引き形になることを想定しています。

一方、特に債券市場が注目する各国中央銀行は、金融政策について、景気の回復が明確になるまでは積極的な緩和を継続する姿勢を表明しています。しかし、日本や欧州を始めマイナス金利政策を実施している国に限らず政策金利が0%近傍まで近づいた米国等にも、政策金利を低下させるインセンティブは乏しいと考えられます。むしろ、米国の金融当局者からは、景気の回復次第では2021年内に量的金融緩和の規模縮小の議論を始める可能性があるという発言が散見され始めたように、金融当局の行動は景気や金融市場などの外部環境の変化に依拠するものと考えerべきでしょう。従って前述の景気見通しや株式市場の展望を所与とする限り、金融当局の態度変化が市場の想定よりも早まる可能性には配慮が必要であると判断しています。

債券市場でも上述した中央銀行の姿勢を嗅ぎ取ってすでに米国など長期金利が最低値から上昇している国もあります。景気や株式市場の順調な回復が伴っているため、この程度であれば金利上昇を中央銀行がけん制する可能性は低く、今後は長期金利上昇が中期年限の上昇圧力を生むことになるかと想定しています。この動きは、景気やインフレ率の回復ピッチ次第では2021年に加速することも十分考えられます。

●株式

前述したように、株価は上昇基調を保つとみられ、比較的高い投資比率を保つ方針です。

上昇基調が一時的にせよ崩れるケースとして想定するのは二つ。一つは順調な景気回復やインフレ率持ち直しが主要国の金利上昇を誘発するケースです。記憶に新しいところでは2013年半ばに当時のFRB（米連邦準備制度理事会）議長バーナンキ氏が量的金融緩和終了を示唆したことに端を発する金利急上昇が株価下落を誘発したことがありました。こうした事態を招かぬよう金融当局も配慮するとみられるものの、運用上留意するのは株式、債券両方へ積極投資をすることのないよう調整することです。

もう一つは2000年のドットコムバブル崩壊時のように、それまでの株価上昇をけん引してきた一部の企業群の株価が何かをきっかけに大幅下落することによる、市場全体の下落、ひいては実体景気への波及です。これに関して小規模であればいつ起きても不思議ではないと判断しているため、こうした企業のシェアが高い米国やテクノロジー株シェアの高い国への投資比率をベンチマークよりも少な目とするなどの配慮を行なう方針です。

●債券

金利の大幅上昇さえなければ、インカム収入放棄を意味するゼロデュレーション戦略を正当化できないものの、上述したように株価下落のきっかけとして第一に金利上昇を想定するため、マイナスのデュレーションを維持する方針です。

また、景気の明確な回復とインフレ率の回復という証拠を得るまで頑なに政策金利を超低位に据え置く金融政策運営が、効果を発揮する場合に生じやすい現象として順番に、長期金利上昇による長短金利差の拡大、期待インフレ率の上昇、中期金利の上昇によるイールドカーブの凸化が挙げられます。ファンドではすでに始めている長期債券を敬遠する戦略やインフレ連動国債への投資に加え、今後は中期年限の債券にも慎重な姿勢を強めていく方針です。

●通貨

2020年後半からジリジリと進んでいる米ドル安が今後も続くことを想定した戦略とする方針です。

金利面での優位さがなくなっている米ドルにとって、米国の財政赤字や経常赤字に市場の関心が向くことは下落助長要因と考えられ、現在の「コロナ禍の非常事態」が正常化に向かう過程のいずれかでこれが現実化すると判断しています。

加えて、世界の景気循環が回復から成長に向かう局面では、投資マネーが米ドルから他通貨にシフトしやすいという検証も、米ドル安を想定する重要な根拠です。対して、新興国通貨や資源国通貨などを中心に買い持ちとしたいものの、積極的な株式投資を考え合わせるとこれは必ずしも合理的ではないと考え、ユーロなど主要先進国通貨のいくつかも買い持ちとする方針です。

(文責：運用担当ポートフォリオマネージャー)

引き続き、当ファンドをご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2020 年 1 月 25 日～2021 年 1 月 25 日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	円 39	% 0.161	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(1)	(0.005)	
(新株予約権証券)	(0)	(0.000)	
(投資信託証券)	(1)	(0.004)	
(先物・オプション)	(37)	(0.152)	
(b) 有 価 証 券 取 引 税	1	0.004	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(1)	(0.003)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(c) そ の 他 費 用	40	0.163	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 信託事務の処理に要するその他の諸費用
(保 管 費 用)	(29)	(0.118)	
(そ の 他)	(11)	(0.045)	
合 計	80	0.328	
期中の平均基準価額は、24,464円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2020年1月25日～2021年1月25日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 289 (8)	千円 795,283 (ー)	千株 436	千円 839,937
外 国	アメリカ	百株 143 (27)	千米ドル 783 (△ 0.57)	百株 87	千米ドル 975
	イギリス	332	千英ポンド 92	336	千英ポンド 159
	スイス	13 (ー)	千スイスフラン 30 (△ 3)	16 (ー)	千スイスフラン 80 (0.07809)
	スウェーデン	24	千スウェーデンクローナ 201	48	千スウェーデンクローナ 690
	ノルウェー	6	千ノルウェークローネ 230	7	千ノルウェークローネ 94
	デンマーク	2	千デンマーククローネ 114	4	千デンマーククローネ 169
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	ドイツ	54 (ー)	102 (△ 0.247)	6	35
	イタリア	340	11	390	15
	フランス	49	67	17	26
	イギリス	ー (27)	ー (140)	ー	ー
	オランダ	5 (△ 27)	28 (△ 140)	ー	ー
	スペイン	9 (101)	25 (7)	5 (63)	7 (7)
	香港	ー (408)	千香港ドル ー (4,862)	390 (408)	千香港ドル 1,383 (4,862)
	韓国	ー (118)	千ウォン ー (839,263)	93 (118)	千ウォン 328,921 (839,263)
	オーストラリア	87 (200)	千豪ドル 645 (1,451)	213 (200)	千豪ドル 225 (1,451)

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

* () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

新株予約権証券

		買 付		売 付	
		証 券 数	金 額	証 券 数	金 額
外 国	スイス	証券 — (500)	千スイスフラン — (0.07809)	証券 500	千スイスフラン 0.08497

*金額は受け渡し代金。
*単位未満は切り捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。
*（ ）内は権利割当、権利行使および権利行使期間満了などによる増減分です。

公社債

			買 付 額	売 付 額
国 内	社債券（投資法人債券を含む）		千円 —	千円 199,924
外 国	アメリカ	国債証券	千米ドル 2,495	千米ドル 1,372
	ユーロ		千ユーロ	千ユーロ
	フランス	国債証券	—	343
	スペイン	国債証券	2,880	1,106

*金額は受け渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）
*単位未満は切り捨て。
*社債券（投資法人債券を含む）には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外 国	アメリカ	口	千米ドル	口	千米ドル
	ISHARES GOLD TRUST	13,000	234	56,300	899
	SPDR BBG BARC HIGH YIELD BND	10,000	939	7,200	746
	UNITED STATES OIL FUND LP	9,000 (△ 9,000)	40 (△ 40)	—	—
	UNITED STATES OIL FUND LP	— (1,125)	— (40)	1,125	27
	VANECK VECTORS RUSSIA ETF	—	—	6,000	110
	VANECK VECTORS J.P. MORGAN EM LOCAL CURR	18,000	561	11,000	354
	VANGUARD LONG-TERM CORP BOND ETF	2,900	287	2,900	313
	小 計	52,900 (△ 7,875)	2,062 (—)	84,525	2,452

*金額は受け渡し代金。
*金額の単位未満は切り捨て。
*（ ）内は分割、合併、有償増資などによる増減分で、上段の数字には含まれておりません。
*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株式先物取引	百万円 214	百万円 —	百万円 2,695	百万円 3,239
	債券先物取引	—	—	6,097	6,247
外 国	株式先物取引	21,775	21,680	7,036	7,913
	債券先物取引	28,210	30,435	28,383	24,852

*単位未満は切り捨て。

*外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○株式売買比率

(2020年1月25日～2021年1月25日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	2,038,816千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,982,873千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.02

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2020年1月25日～2021年1月25日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	B A		うち利害関係人 との取引状況D	D C	
株式	百万円 976	百万円 493	% 50.5	百万円 1,062	百万円 488	% 46.0
株式先物取引	33,142	3,453	10.4	31,411	2,695	8.6
債券先物取引	59,310	6,247	10.5	64,916	6,097	9.4
為替先物取引	12,483	108	0.9	13,151	191	1.5
為替直物取引	1,686	19	1.1	1,745	23	1.3

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	6,066千円
うち利害関係人への支払額 (B)	239千円
(B) / (A)	3.9%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社、野村信託銀行です。

○組入資産の明細

(2021年1月25日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業（－％）			
マルハニチロ	2.9	—	—
サカタのタネ	1.2	—	—
建設業（1.6％）			
五洋建設	14.8	—	—
協和エクシオ	4	5.5	15,246
日揮ホールディングス	6.5	—	—
食料品（1.8％）			
明治ホールディングス	1.1	0.7	5,012
サントリー食品インターナショナル	1.9	—	—
不二製油グループ本社	4.1	—	—
アリアケジャパン	—	1.7	11,407
繊維製品（－％）			
東レ	28.2	—	—
デサント	2.3	—	—
化学（4.7％）			
デンカ	3.3	—	—
三菱瓦斯化学	—	5.2	13,202
三井化学	3.5	—	—
J S R	6.9	—	—
日本ゼオン	—	10.8	16,653
ニフコ	—	3.7	14,282
医薬品（9.0％）			
武田薬品工業	4.1	—	—
塩野義製薬	—	2.9	16,677
日本新薬	2.3	3.8	27,664
J C Rファーマ	—	4	9,932
第一三共	2.4	7.2	25,819
サンバイオ	1.8	2.6	4,537
石油・石炭製品（－％）			
出光興産	3.6	—	—
ガラス・土石製品（－％）			
日本特殊陶業	6.5	—	—
鉄鋼（1.3％）			
日本製鉄	10.4	9.2	12,010

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
非鉄金属（－％）			
住友金属鉱山	2.3	—	—
金属製品（1.4％）			
L I X I L	—	5.1	12,683
機械（7.1％）			
牧野フライス製作所	2.4	3.7	15,614
三井海洋開発	4.7	—	—
SMC	0.4	0.3	20,322
荏原製作所	3.4	—	—
ダイキン工業	—	0.8	18,664
ダイフク	2.5	—	—
マキタ	3.2	2.3	11,845
電気機器（25.0％）			
イビデン	5.1	3.7	18,907
日立製作所	2	—	—
日本電産	1.6	1.7	24,344
ダブル・スコープ	9.5	—	—
日本電気	—	2.4	14,232
電気興業	1.6	—	—
ルネサスエレクトロニクス	—	15.7	20,943
アンリツ	—	10.5	27,867
ソニー	—	2.9	29,870
TDK	—	1.1	19,525
ウシオ電機	5.3	6.6	9,207
太陽誘電	4.5	2.8	16,912
日本ケミコン	6.6	5.9	11,658
S C R E E Nホールディングス	1.8	2.2	18,546
東京エレクトロン	—	0.5	21,985
輸送用機器（7.9％）			
デンソー	2.7	3	17,979
日産自動車	20	—	—
いすゞ自動車	10	—	—
本田技研工業	4.5	9.1	25,702
スズキ	5.2	4.2	21,575
エフ・シー・シー	5.9	4.8	8,275

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
精密機器 (1.3%)			
ナカニシ	4.8	—	—
オリンパス	—	6.1	12,544
その他製品 (2.7%)			
大日本印刷	3.5	—	—
ビジョン	—	2.8	12,880
任天堂	0.2	0.2	12,536
電気・ガス業 (—%)			
九州電力	13.2	—	—
陸運業 (—%)			
セイノーホールディングス	7.2	—	—
海運業 (—%)			
商船三井	3	—	—
空運業 (—%)			
日本航空	3.9	—	—
倉庫・運輸関連業 (—%)			
三井倉庫ホールディングス	2.3	—	—
情報・通信業 (10.3%)			
マクロミル	7.7	—	—
大塚商会	—	3.8	20,140
日本ユニシス	3.1	4.1	16,461
日本電信電話	4.2	5.3	14,522
KDDI	—	7.2	23,472
光通信	—	0.2	4,444
エヌ・ティ・ティ・データ	7.8	—	—
コナミホールディングス	2.2	—	—
ソフトバンクグループ	2.6	2	17,328
卸売業 (2.1%)			
伊藤忠商事	—	6.3	19,719
小売業 (8.4%)			
ココマラファイン	1.9	1.5	10,560
オイシックス・ラ・大地	6.8	—	—
パン・パシフィック・インターナショナルホ	—	6.4	14,579

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
サイゼリヤ	3.3	—	—
日本瓦斯	4.2	3.7	18,722
イズミ	—	4.3	16,146
ファーストリテイリング	—	0.2	18,800
銀行業 (—%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	24.7	—	—
三井住友フィナンシャルグループ	3.2	—	—
ふくおかフィナンシャルグループ	6.7	—	—
保険業 (5.2%)			
SOMPOホールディングス	3	3.6	15,202
第一生命ホールディングス	7.1	4.6	7,525
東京海上ホールディングス	2.1	4.8	25,963
その他金融業 (2.8%)			
みずほリーズ	3.8	—	—
オリックス	—	15.1	26,228
不動産業 (2.3%)			
東急不動産ホールディングス	13.1	—	—
ティーケービー	2	—	—
パーク24	2.6	—	—
三井不動産	—	5.7	11,710
三菱地所	6.4	6.1	10,037
サービス業 (5.1%)			
ディー・エヌ・エー	—	9.7	18,973
ジャパンベストレスキューシステム	6.7	—	—
電通グループ	3.2	4.2	13,272
リゾートトラスト	4.8	—	—
ベクトル	8.2	—	—
リクルートホールディングス	—	3.3	15,420
合 計	株 数 ・ 金 額	396	257
	銘柄数<比率>	75	57
			<21.4%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

外国株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末				業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額	外貨建金額	
(アメリカ)		百株	百株	千円	千米ドル	
ABBOTT LABORATORIES		12	6	67	7,030	ヘルスケア機器・用品
ABBVIE INC		9	9	99	10,360	バイオテクノロジー
ALPHABET INC-CL C		1	1	266	27,636	インタラクティブ・メディアおよびサービス
AMERICAN EAGLE OUTFITTERS		—	22	53	5,546	専門小売り
AMERICAN WATER WORKS CO INC		4	4	64	6,683	水道
AMGEN INC		5	5	126	13,161	バイオテクノロジー
APPLE INC		11	36	500	51,987	コンピュータ・周辺機器
BECTON, DICKINSON		3	5	129	13,434	ヘルスケア機器・用品
BLACKROCK INC		2	2	147	15,265	資本市場
BOOKING HOLDINGS INC		1	—	—	—	インターネット販売・通信販売
BRISTOL-MYERS SQUIBB CO		—	11	71	7,374	医薬品
BROADCOM INC		5	5	232	24,143	半導体・半導体製造装置
CVS HEALTH CORP		9	14	103	10,775	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス
CISCO SYSTEMS		31	36	161	16,736	通信機器
CITIGROUP		10	10	64	6,686	銀行
COMCAST CORP-CL A		25	25	121	12,637	メディア
CONOCOPHILLIPS		13	13	55	5,762	石油・ガス・消耗燃料
COSTCO WHOLESALE CORPORATION		4	4	144	15,048	食品・生活必需品小売り
DUPONT DE NEMOURS INC		30	18	145	15,156	化学
EVERSOURCE ENERGY		—	6	52	5,445	電力
EXXON MOBIL CORP		12	—	—	—	石油・ガス・消耗燃料
FOOT LOCKER INC		15	21	99	10,368	専門小売り
HOME DEPOT		5	5	142	14,745	専門小売り
HONEYWELL INTERNATIONAL INC		—	6	121	12,600	コングロマリット
HUMANA INC		2	2	81	8,414	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス
INTEL CORP		—	23	130	13,532	半導体・半導体製造装置
JPMORGAN CHASE & CO		14	21	280	29,174	銀行
JOHNSON & JOHNSON		16	16	261	27,172	医薬品
LOCKHEED MARTIN		2	4	135	14,117	航空宇宙・防衛
MARSH & MCLENNAN COS		7	7	78	8,106	保険
MASTERCARD INC		10	10	328	34,162	情報技術サービス
MAXIM INTEGRATED PRODUCTS		8	8	74	7,777	半導体・半導体製造装置
MICROSOFT CORP		24	13	293	30,501	ソフトウェア
MOODYS CORP		5	5	133	13,847	資本市場
NVIDIA CORP		4	3	164	17,086	半導体・半導体製造装置
ORACLE CORPORATION		20	—	—	—	ソフトウェア
PAYPAL HOLDINGS INC		8	8	201	20,934	情報技術サービス
PEPSICO INC		13	13	185	19,284	飲料
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL		18	22	177	18,431	タバコ
ROSS STORES INC		7	7	79	8,237	専門小売り
SMITH (A.O.) CORP		18	18	103	10,796	建設関連製品
SUNCOR ENERGY INC		10	10	17	1,837	石油・ガス・消耗燃料
TAIWAN SEMICONDUCTOR-SP ADR		80	80	1,033	107,279	半導体・半導体製造装置
3M CORP		11	11	185	19,308	コングロマリット
TORONTO DOMINION BANK		7	7	40	4,201	銀行
TRACTOR SUPPLY COMPANY		9	11	171	17,775	専門小売り
UNION PAC CORP		7	7	144	15,055	陸運・鉄道
WELLS FARGO CO		19	39	124	12,918	銀行
TE CONNECTIVITY LTD		3	3	38	3,999	電子装置・機器・部品
小 計	株 数 ・ 金 額	530	613	7,439	772,543	
	銘柄 数 < 比 率 >	44	46	—	< 17.6% >	
(イギリス)				千英ポンド		
BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC		23	12	32	4,670	タバコ
IMPERIAL BRANDS PLC		45	50	82	11,720	タバコ
PERSIMMON PLC		21	21	57	8,105	家庭用耐久財
PRUDENTIAL PLC		37	37	51	7,335	保険
BP PLC		180	207	60	8,530	石油・ガス・消耗燃料

銘柄		期首(前期末)	当 期 末		業 種 等	
		株 数	株 数	評 価 額		外貨建金額
(イギリス)		百株	百株	千英ポンド	千円	
GLAXOSMITHKLINE PLC		40	34	46	6,668	医薬品
BABCOCK INTL GROUP PLC		70	200	42	5,988	商業サービス・用品
ASTRAZENECA PLC		6	5	38	5,525	医薬品
BT GROUP PLC		328	280	37	5,369	各種電気通信サービス
RELX PLC		39	39	72	10,361	専門サービス
ROLLS-ROYCE HOLDINGS PLC		80	—	—	—	航空宇宙・防衛
COMPASS GROUP PLC		40	16	22	3,170	ホテル・レストラン・レジャー
NATIONAL GRID PLC		55	60	52	7,467	総合公益事業
小	計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	965 13	961 12	597 —	84,914 <1.9%>
(スイス)				千スイスフラン		
ABB LTD		32	28	74	8,773	電気設備
ROCHE HOLDING (GENUSSCHEINE)		4	4	156	18,305	医薬品
ADECCO GROUP AG-REG		17	17	99	11,630	専門サービス
NESTLE SA-REG		21	20	206	24,175	食品
JULIUS BAER GROUP LTD		14	10	56	6,681	資本市場
CIE FINANCIERE RICHEMONT-BR A		5	2	21	2,506	繊維・アパレル・贅沢品
UBS GROUP AG		59	67	88	10,335	資本市場
小	計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	152 7	150 7	702 —	82,407 <1.9%>
(スウェーデン)				千スウェーデンクローナ		
SKANDINAVISKA ENSKILDA BANKEN AB		—	24	222	2,786	銀行
SWEDBANK AB		62	14	229	2,875	銀行
小	計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	62 1	38 2	452 —	5,662 <0.1%>
(ノルウェー)				千ノルウェークローネ		
EQUINOR ASA		38	31	505	6,174	石油・ガス・消耗燃料
YARA INTERNATIONAL ASA		—	6	248	3,031	化学
小	計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	38 1	37 2	753 —	9,206 <0.2%>
(デンマーク)				千デンマーククローネ		
NOVO NORDISK A/S-B		11	9	431	7,325	医薬品
小	計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	11 1	9 1	431 —	7,325 <0.2%>
(ユーロ…ドイツ)				千ユーロ		
FRESENIUS SE & CO KGAA		—	16	62	7,960	ヘルスケア・プロバイダー・ヘルスケア・サービス
FUCHS PETROLUB SE -FPD		17	17	81	10,294	化学
DEUTSCHE POST AG-REG		19	21	90	11,471	航空貨物・物流サービス
SAP SE		13	12	134	16,935	ソフトウェア
BASF SE		11	11	76	9,632	化学
MUENCHENER RUECKVER AG-REG		1	1	34	4,331	保険
DAIMLER AG-REGISTERED SHARES		17	11	67	8,584	自動車
METRO AG		44	80	80	10,109	食品・生活必需品小売り
小	計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	123 7	172 8	627 —	79,320 <1.8%>
(ユーロ…イタリア)						
TELECOM ITALIA SPA		390	—	—	—	各種電気通信サービス
TELECOM ITALIA-RNC		1,410	1,750	69	8,768	各種電気通信サービス
小	計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	1,800 2	1,750 1	69 —	8,768 <0.2%>
(ユーロ…フランス)						
SCHNEIDER ELECTRIC SE		—	2	26	3,326	電気設備
ORANGE SA		47	46	44	5,573	各種電気通信サービス
SOCIETE GENERALE		16	35	57	7,227	銀行
AXA SA		44	40	76	9,711	保険
TECHNIPFMC PLC		39	55	49	6,267	エネルギー設備・サービス
小	計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	146 4	178 5	254 —	32,106 <0.7%>

銘柄	株数	期首(前期末)	当期		業種等
			株数	評価額	
(ユーロ…イギリス)					
UNILEVER PLC	百株	27	135	17,140	パーソナル用品
小計	株数・金額	27	135	17,140	
	銘柄数<比率>	1	—	<0.4%>	
(ユーロ…オランダ)					
UNILEVER NV	22	—	—	—	パーソナル用品
ING GROEP NV	92	92	70	8,963	銀行
小計	株数・金額	114	92	8,963	
	銘柄数<比率>	2	1	<0.2%>	
(ユーロ…スペイン)					
ACS, ACTIVIDADES CONS Y SERV	27	34	93	11,767	建設・土木
ACS ACTIVIDADES DE CONST-RTS	—	34	1	185	建設・土木
RED ELECTRICA CORPORACION SA	36	31	49	6,226	電力
INDITEX SA	21	25	64	8,149	専門小売り
AENA SME SA	3	3	47	5,945	運送インフラ
小計	株数・金額	87	128	32,275	
	銘柄数<比率>	4	5	<0.7%>	
(ユーロ…ルクセンブルグ)					
RTL GROUP	16	16	66	8,427	メディア
小計	株数・金額	16	16	8,427	
	銘柄数<比率>	1	1	<0.2%>	
ユーロ計	株数・金額	2,287	2,364	1,479	
	銘柄数<比率>	20	22	<4.3%>	
(香港)					
HONG KONG EXCHANGES & CLEARING LTD	39	39	1,990	26,678	資本市場
HENDERSON LAND	220	—	—	—	不動産管理・開発
ATA GROUP LTD	344	344	3,453	46,280	保険
WHARF REAL ESTATE INVESTMENT	170	—	—	—	不動産管理・開発
TENCENT HOLDINGS LTD	25	25	1,727	23,148	インタラクティブ・メディアおよびサービス
小計	株数・金額	798	408	7,172	
	銘柄数<比率>	5	3	<2.2%>	
(韓国)					
DB INSURANCE CO LTD	24	24	96,600	9,099	保険
COWAY CO LTD	14	—	—	—	家庭用耐久財
SK HYNIX INC	41	41	537,644	50,646	半導体・半導体製造装置
SAMSUNG ELECTRONICS	52	52	455,179	42,877	コンピュータ・周辺機器
ORANGE LIFE INSURANCE LTD	79	—	—	—	保険
小計	株数・金額	212	118	1,089,423	
	銘柄数<比率>	5	3	<2.3%>	
(オーストラリア)					
CSL LIMITED	5	13	356	28,629	バイオテクノロジー
RIO TINTO LTD	61	61	728	58,431	金属・鉱業
NATIONAL AUSTRALIA BANK	64	114	277	22,238	銀行
SYDNEY AIRPORT	195	—	—	—	運送インフラ
XERO LIMITED	—	11	150	12,085	ソフトウェア
小計	株数・金額	325	200	1,513	
	銘柄数<比率>	4	4	<2.8%>	
合計	株数・金額	5,382	4,900	1,469,177	
	銘柄数<比率>	101	102	<33.5%>	

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 邦貨換算金額欄の〈 〉内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

* 株数・評価額の単位未満は切り捨て。

* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
普通社債券	300,000	298,992	6.8	2.6	—	—	6.8
(含む投資法人債券)	(300,000)	(298,992)	(6.8)	(2.6)	(—)	(—)	(6.8)
合 計	300,000	298,992	6.8	2.6	—	—	6.8
	(300,000)	(298,992)	(6.8)	(2.6)	(—)	(—)	(6.8)

* () 内は非上場債で内書きです。
*組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
*金額の単位未満は切り捨て。
*評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。
*残存期間が1年以内の公社債は原則として償却原価法により評価しています。
*S&Pグローバル・レーティング、ムーディーズ・インベスターズ・サービス、R&I、JCRによる格付けを採用しています。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
普通社債券(含む投資法人債券)	%	千円	千円	
イビデン 第9回社債間限定同順位特約付	0.03	100,000	99,695	2022/9/12
ゼンショーホールディングス 第2回無担保社債間限定同順位特約	0.43	100,000	99,726	2021/12/14
ルノー 第21回円貨社債(2018)	0.36	100,000	99,571	2021/7/2
合 計		300,000	298,992	

*額面・評価額の単位未満は切り捨て。

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千米ドル 2,100	千米ドル 2,473	千円 256,835	% 5.9	% —	% 4.6	% 1.3	% —
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
スペイン	2,200	2,340	295,829	6.8	—	6.8	—	—
合 計	—	—	552,664	12.6	—	11.3	1.3	—

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
* 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
* 金額の単位未満は切り捨て。
* 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。
* S&Pグローバル・レーティング、ムーディーズ・インベスターズ・サービス、R&I、JCRによる格付けを採用しています。

(B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄			当 期 末			
			利 率	額面金額	評 価 額	
					外貨建金額	邦貨換算金額
アメリカ			%	千米ドル	千米ドル	千円
	国債証券	TSY INFL IX N/B I/L	0.125	1,600	1,925	199,899
		UNITED MEXICAN STATES	4.0	500	548	56,935
小 計						256,835
ユーロ				千ユーロ	千ユーロ	
	スペイン	国債証券	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	1.45	500	554
			BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	0.6	1,700	1,786
小 計						295,829
合 計						552,664

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
* 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

外国投資信託証券

銘 柄		期首(前期末)	当 期 末			
		口 数	口 数	評 価 額		比 率
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		口	口	千米ドル	千円	%
ISHARES GOLD TRUST		43,300	—	—	—	—
SPDR BBG BARC HIGH YIELD BND		3,200	6,000	653	67,873	1.5
VANECK VECTORS RUSSIA ETF		6,000	—	—	—	—
VANECK VECTORS J.P. MORGAN EM LOCAL CURR		8,000	15,000	491	51,042	1.2
合 計	口 数 ・ 金 額	60,500	21,000	1,145	118,916	
	銘 柄 数 < 比 率 >	4	2	—	<2.7%>	

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
* 比率は、純資産総額に対する評価額の比率。
* 金額の単位未満は切り捨て。
* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別			当期	
			買 建 額	売 建 額
国内	株式先物取引	T O P I X	百万円	百万円
		日経 2 2 5	222	—
			—	402
	債券先物取引	1 0 年国債標準物	—	1, 063
外	株式先物取引	AEX	—	116
		CAC40	84	—
		CAN60	68	—
		DAX30	174	—
		DJIAVMN	401	—
		EURO50	371	—
		FT100	56	—
		FTSE/MIB	13	—
		HANGSENG	177	—
		IBEX	283	—
		MSCIN	—	65
		MSCIS	18	—
		NASDAQMN	—	138
		SPI200	—	107
		SPEMINI	1, 970	—
		SWISSMKT	139	—
		CBOEVIX	—	5
		WIG20	39	—
国	債券先物取引	TNOTE (2YEAR)	—	1, 950
		TNOTE (5YEAR)	1, 541	—
		AU03YR	—	1, 082
		AU10YR	—	350
		BOBL	—	1, 400
		BTP	—	302
		BUNDS	—	626
		BUXL	28	—
		CANADA	216	—
		GILTS	209	—
		OAT10Y	—	422
		SCHATZ	3, 617	—
		TBOND	—	210
		TNOTE (10YEAR)	—	569
		T-ULTRA	127	—

*単位未満は切り捨て。

*邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

○投資信託財産の構成

(2021年1月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	2,405,469	53.6
公社債	851,656	19.0
投資信託受益証券	118,916	2.7
コール・ローン等、その他	1,108,409	24.7
投資信託財産総額	4,484,450	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*当期末における外貨建て純資産（3,019,262千円）の投資信託財産総額（4,484,450千円）に対する比率は67.3%です。

*外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル＝103.84円、1カナダドル＝81.67円、1英ポンド＝142.11円、1スイスフラン＝117.31円、1スウェーデンクローナ＝12.51円、1ノルウェークローネ＝12.22円、1デンマーククローネ＝16.99円、1ユーロ＝126.37円、1ズロチ＝27.84円、1香港ドル＝13.40円、1シンガポールドル＝78.25円、1ウォン＝0.0942円、1豪ドル＝80.20円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年1月25日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	7,362,005,528
コール・ローン等	207,049,541
株式(評価額)	2,405,469,228
公社債(評価額)	851,656,744
投資信託受益証券(評価額)	118,916,529
未収入金	3,058,907,477
未収配当金	1,541,671
未収利息	1,262,169
差入委託証拠金	717,202,169
(B) 負債	2,981,224,984
未払金	2,981,224,926
未払利息	58
(C) 純資産総額(A－B)	4,380,780,544
元本	1,438,633,212
次期繰越損益金	2,942,147,332
(D) 受益権総口数	1,438,633,212口
1万口当たり基準価額(C/D)	30,451円

(注) 期首元本額は1,606,012,352円、期中追加設定元本額は38,533,570円、期中一部解約元本額は205,912,710円、1口当たり純資産額は3.0451円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額・野村ワールドスター オープン 1,438,633,212円

○損益の状況 (2020年1月25日～2021年1月25日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	52,233,651
受取配当金	48,233,586
受取利息	4,203,746
その他収益金	158,413
支払利息	△ 362,094
(B) 有価証券売買損益	312,473,294
売買益	788,629,853
売買損	△ 476,156,559
(C) 先物取引等取引損益	552,294,501
取引益	2,196,295,557
取引損	△1,644,001,056
(D) 保管費用等	△ 6,201,381
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	910,800,065
(F) 前期繰越損益金	2,291,768,127
(G) 追加信託差損益金	55,266,430
(H) 解約差損益金	△ 315,687,290
(I) 計(E+F+G+H)	2,942,147,332
次期繰越損益金(I)	2,942,147,332

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

運用の外部委託先のひとつであるノムラ・アセット・マネジメントU.S.A. インク（NOMURA ASSET MANAGEMENT U.S.A. INC.）を運用の外部委託先から除外し、外部委託先の報酬を変更する所要の約款変更を行いました。
 ＜変更適用日：2021年1月4日＞